



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月27日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	76,904	△4.2	7,217	△6.9	7,021	△13.3	4,536	△27.9
2020年3月期	80,254	△6.1	7,756	△4.9	8,097	0.9	6,288	4.0

(注) 包括利益 2021年3月期 3,577百万円(△36.0%) 2020年3月期 5,587百万円(25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	56.09	55.98	5.3	6.6	9.4
2020年3月期	77.55	77.46	7.6	7.6	9.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	108,212	86,677	79.8	1,067.58
2020年3月期	105,378	84,538	80.0	1,042.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 86,362百万円 2020年3月期 84,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,641	△3,736	△1,691	45,948
2020年3月期	7,688	△4,629	△1,813	41,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,458	23.2	1.8
2022年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,617	35.7	1.9
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

2022年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	82,623,376株	2020年3月期	82,623,376株
2021年3月期	1,727,742株	2020年3月期	1,744,611株
2021年3月期	80,888,567株	2020年3月期	81,087,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	55,021	△0.9	4,053	45.9	5,591	43.3	3,882	21.7
2020年3月期	55,507	△7.2	2,778	△21.6	3,901	△25.1	3,191	△25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	48.00	47.91
2020年3月期	39.36	39.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	74,176	53,218	71.3	653.97
2020年3月期	70,257	50,623	71.7	623.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,903百万円 2020年3月期 50,393百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年5月10日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社URLに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化する米中貿易摩擦による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各国が実施した渡航禁止や都市封鎖などにより経済活動が大きく停滞しました。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、回復のペースは緩やかなものに留まっています。米国では都市封鎖解除後に雇用が回復し個人消費も持ち直しました。欧州では生産及び輸出が4月を底に回復基調にありましたが感染拡大を止められず、再び経済活動が停滞しました。アジアでは世界に先駆けて経済活動を再開した中国で経済の回復が持続しました。

日本経済は、緊急事態宣言解除後は個人消費、生産及び輸出とも持ち直しましたが、企業の設備投資が弱含むなど本格的な回復までには時間がかかる見通しです。

当社グループ関連の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による半導体業界や電子部品業界の需要の落ち込みはほとんどなかったものの、自動車関連分野の需要が低迷し、全体として低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高769億4百万円（前期比4.2%減）、営業利益72億17百万円（前期比6.9%減）、経常利益70億21百万円（前期比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益45億36百万円（前期比27.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による自動車業界の需要低迷等により、自動車関連入力デバイスを中心に出荷が低調に推移し、全体として売上げは前年を下回りました。

入力デバイスは、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷が好調に推移しましたが、主力の自動車向けキースイッチの出荷は期の後半回復したものの振るわず、全体として売上げは低調でした。

ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの出荷が引き続き低調に推移し、光学用途向け視野角制御フィルム（VCF）の出荷も横ばいで、全体として売上げは落ち込みました。

コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタの出荷が順調に推移しましたが、売上げは前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は180億37百万円（前期比8.6%減）、営業利益は8億89百万円（前期比45.9%減）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の堅調な出荷が続きましたが、全体として売上げは前年並みとなりました。

半導体関連容器は、半導体業界の底堅い需要を背景に300mmウエハー用出荷容器などの出荷が堅調に推移し、売上げを伸ばしました。

OA機器用部品は、レーザープリンター及び複写機用ローラの需要が年明けから回復に転じたものの伸び悩み、売上げは低調でした。

キャリアテープ関連製品は、自動車用及びスマートフォン用の電子部品需要が好調を維持し、売上げを伸ばしました。

シリコンゴム成形品は、主力のメディカル関連製品の出荷が横ばいで、全体として売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は341億60百万円（前期比2.1%増）、営業利益は55億17百万円（前期比7.6%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や生産効率化に努め、新規事業製品の拡販を推し進めましたが、食品包装資材や建設資材、自動車関連の素材系製品が需要低迷の影響を受けて、全体として売上げは前年を下回りました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、スーパー向けが堅調だった反面、外食産業向けが落ち込み、全体的に出荷が振るわず、売上げは低調でした。

塩ビパイプ関連製品は、国内需要の低迷により受注量を確保できず、売上げは前年を下回りました。

機能性コンパウンドは、ロボットケーブル用の出荷低調が続き、自動車用の需要も減速したため、振るいませんでした。

外装材関連製品は、価格改定、新規取引先への拡販等により秋口まで好調を維持したものの、需要が一段落して、売上げは横ばいでした。

新規事業製品のうち、導電性ポリマーは、スマートフォン部品用途及び自動車用電子部品用途の受注が増え、順調に売上げが伸びました。

この結果、当事業の売上高は177億36百万円（前期比6.7%減）、営業利益は5億39百万円（前期比6.2%増）となりました。

④ その他

工事関連では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要低迷の影響により、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件の受注が減少し、全体として、売上げは前年を下回りました。なお、上記各事業に含まれない新規事業開発関連をその他に含めております。

この結果、その他の売上高は69億69百万円（前期比13.6%減）、営業利益は2億72百万円（前期比43.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が51億5百万円、建設仮勘定が5億円、未収入金が3億14百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具（純額）が10億19百万円、商品及び製品が8億65百万円、建物及び構築物（純額）が5億97百万円、電子記録債権が3億5百万円それぞれ減少したことなどにより、1,082億12百万円（前期末比28億34百万円増）となりました。

当連結会計年度末における負債は、未払法人税等が5億80百万円、電子記録債務が3億97百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が4億20百万円減少したことなどにより、215億35百万円（前期末比6億95百万円増）となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が29億97百万円増加し、為替換算調整勘定が11億38百万円減少したことなどにより、866億77百万円（前期末比21億39百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、459億48百万円（前期末比42億72百万円の増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、106億41百万円（前期比29億52百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益64億2百万円、減価償却費35億11百万円、減損損失6億33百万円の計上、たな卸資産の減少6億50百万円、仕入債務の増加3億14百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い13億53百万円、売上債権の増加3億17百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出27億85百万円、定期預金の増加8億8百万円による減少などにより、37億36百万円の減少（前期比8億93百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に配当金の支払い15億36百万円により、16億91百万円の減少（前期比1億21百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済や社会への影響が懸念されております。また、日本経済においては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られますが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として不透明であり、雇用環境の悪化等から個人消費の低迷が長引くなど楽観できない状況が続くものと思われまます。

当社グループとしましては、世界市場の需要動向を的確にとらえた販売活動と、最適地生産を徹底したグローバルな事業展開を加速させてまいります。一方、当社グループの事業領域である半導体業界、電子部品業界、自動車関連分野では、お客様の生産動向、競合他社との競争激化など事業環境の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

また、当社グループの主力製品の中には、原材料価格が市況や需給変動の影響を大きく受ける製品や為替変動

の影響を受ける外貨建て取引の製品があります。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,514	47,620
受取手形及び売掛金	19,250	19,478
電子記録債権	2,870	2,565
商品及び製品	7,086	6,221
仕掛品	1,396	1,380
原材料及び貯蔵品	3,212	3,274
未収入金	1,090	1,405
その他	765	540
貸倒引当金	△511	△295
流動資産合計	77,676	82,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,512	7,914
機械装置及び運搬具（純額）	5,137	4,118
土地	6,652	6,615
建設仮勘定	1,503	2,003
その他（純額）	1,774	1,639
有形固定資産合計	23,579	22,292
無形固定資産		
ソフトウェア	74	119
その他	81	26
無形固定資産合計	156	145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	1,789
長期貸付金	75	139
繰延税金資産	1,058	810
その他	957	843
投資その他の資産合計	3,966	3,583
固定資産合計	27,701	26,021
資産合計	105,378	108,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,591	10,171
電子記録債務	2,057	2,454
未払金	1,053	1,128
未払法人税等	520	1,101
未払費用	2,141	2,188
賞与引当金	1,296	1,240
役員賞与引当金	57	57
その他	1,053	1,292
流動負債合計	18,771	19,635
固定負債		
退職給付に係る負債	1,341	1,167
その他	726	732
固定負債合計	2,068	1,899
負債合計	20,839	21,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	66,259	69,257
自己株式	△1,683	△1,667
株主資本合計	86,930	89,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	345
為替換算調整勘定	△2,776	△3,914
退職給付に係る調整累計額	△36	△12
その他の包括利益累計額合計	△2,622	△3,581
新株予約権	229	314
純資産合計	84,538	86,677
負債純資産合計	105,378	108,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	80,254	76,904
売上原価	54,561	52,922
売上総利益	25,693	23,981
販売費及び一般管理費	17,936	16,764
営業利益	7,756	7,217
営業外収益		
受取利息	333	189
受取保険金	16	123
投資有価証券売却益	199	5
その他	117	124
営業外収益合計	666	443
営業外費用		
支払利息	30	27
為替差損	260	298
関係会社株式評価損	—	279
その他	35	34
営業外費用合計	326	639
経常利益	8,097	7,021
特別損失		
減損損失	—	619
特別損失合計	—	619
税金等調整前当期純利益	8,097	6,402
法人税、住民税及び事業税	1,601	1,645
法人税等調整額	207	219
法人税等合計	1,808	1,865
当期純利益	6,288	4,536
親会社株主に帰属する当期純利益	6,288	4,536

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,288	4,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	154
為替換算調整勘定	△516	△1,138
退職給付に係る調整額	0	24
その他の包括利益合計	△700	△959
包括利益	5,587	3,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,587	3,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	61,284	△1,329	82,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			6,288		6,288
自己株式の取得				△434	△434
自己株式の処分			△13	80	66
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,975	△354	4,620
当期末残高	11,635	10,718	66,259	△1,683	86,930

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375	△2,260	△36	△1,922	172	80,560
当期変動額						
剰余金の配当						△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益						6,288
自己株式の取得						△434
自己株式の処分						66
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	△516	0	△700	57	△642
当期変動額合計	△184	△516	0	△700	57	3,977
当期末残高	190	△2,776	△36	△2,622	229	84,538

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	66,259	△1,683	86,930
当期変動額					
剰余金の配当			△1,536		△1,536
親会社株主に帰属する当期純利益			4,536		4,536
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	16	13
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,997	16	3,013
当期末残高	11,635	10,718	69,257	△1,667	89,944

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	△2,776	△36	△2,622	229	84,538
当期変動額						
剰余金の配当						△1,536
親会社株主に帰属する当期純利益						4,536
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	△1,138	24	△959	84	△874
当期変動額合計	154	△1,138	24	△959	84	2,139
当期末残高	345	△3,914	△12	△3,581	314	86,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,097	6,402
減価償却費	3,939	3,511
減損損失	—	633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△171	△145
受取利息及び受取配当金	△363	△214
支払利息	30	27
為替差損益 (△は益)	132	244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199	△5
関係会社株式評価損	—	279
売上債権の増減額 (△は増加)	1,330	△317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663	650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,936	314
未払又は未収消費税等の増減額	499	146
その他	△1,254	281
小計	9,440	11,808
利息及び配当金の受取額	361	214
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,082	△1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,688	10,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	315	△808
有形固定資産の取得による支出	△4,956	△2,785
投資有価証券の売却による収入	324	28
その他	△312	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△3,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,301	△1,536
その他	△512	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	873	4,272
現金及び現金同等物の期首残高	40,802	41,675
現金及び現金同等物の期末残高	41,675	45,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,725	33,451	19,009	72,186	8,067	80,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,725	33,451	19,009	72,186	8,067	80,254
セグメント利益(営業利益)	1,644	5,125	508	7,277	478	7,756
その他の項目						
減価償却費	1,163	2,166	565	3,895	43	3,939
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,037	34,160	17,736	69,934	6,969	76,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,037	34,160	17,736	69,934	6,969	76,904
セグメント利益(営業利益)	889	5,517	539	6,945	272	7,217
その他の項目						
減価償却費	998	1,956	516	3,471	39	3,511
減損損失(注)2	—	14	619	633	—	633

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2「精密成形品」事業の減損損失は、在外子会社「東莞信越聚合有限公司」で認識したものであり、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「東莞信越聚合有限公司」の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042円40銭	1,067円58銭
1株当たり当期純利益	77円55銭	56円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,288	4,536
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,288	4,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,087	80,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円46銭	55円98銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(新株予約権)(千株)	97	158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。